PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-192838

(43) Date of publication of application: 10.08,1988

(51)Int.CI.

C22C 21/02 // C22C 1/04

(21)Application number : 62-022606

(22)Date of filing:

04.02.1987

(71)Applicant : SHOWA DENKO KK

(72)Inventor: OMI FUMIHIKO

HIRANO TADAO

(54) ALUMINUM-ALLOY POWDER COMPACT EXCELLENT IN CREEP RESISTING CHARACTERISTIC (57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the titled Al-alloy powder compact having strength at high temp., by providing a compact of the rapidly solidified powder of an Al alloy containing respectively prescribed amounts of Si, one or more elements among Fe, Mn, and Ni,and further one or more elements among Mo, Cr, and Zr.

CONSTITUTION: The titled Al-alloy powder compact is formed of the rapidly solidified powder of an Al alloy consisting of, by weight ratio, 10W30% Si, 4W8% of one or more elements among Fe, Mn, and Ni, and the balance Al and further containing, if necessary, 0.5W5% Cu and/or 0.2W3% Mg. This Al- alloy powder compact maintains the strength of the conventional Al-alloy powder compact and has improved creep characteristics in the application to sliding member to be used under high-temp, and heavy-load conditions. Accordingly, the design stress can be heightened, and lightening weight to a greater extent and following property improvement can be contrived.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

19日本国特許庁(JP)

10特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-192838

@Int_Cl_4

識別記号 庁内整理番号

43公開 昭和63年(1988)8月10日

C 22 C 21/82 // C 22 C 1/04 Z-6735-4K C-7511-4K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

公発明の名称 耐クリープ特性に優れたアルミニウム合金粉末成形体

②特 頤 昭62-22606

20出 願 昭62(1987)2月4日

②発 明 者 大 見 文 彦 埼玉県秩父市大字下影森1505番地 昭和電工株式会社秩父 研究所内

砂発 明 者 平 野 忠 男 埼玉県秩父市大字下影森1505番地 昭和電工株式会社秩父 研究所内

①出 顋 人 昭和電工株式会社 東京都港区芝大門2丁目10番12号

砂代 理 人 弁理士 菊地 精一 外1名

明細書

1. 発明の名称

耐クリープ特性に優れたアルミニウム合金 粉末皮形体

2 . 特許請求の範囲

組成が、重量割合でSI:10~30%、Fe、MnおよびNiのうちの1種又は2種以上を合計で 4~8%、さらに、No、Cr、Zrのうち1種又は2種以上を合計で 0.1~2.0 %合有し、さらに必要に応じてCu: 0.5~5 %、Ng: 0.2~3 %のうち1種又は2種を含み、残部がAlからなるアルミニウム合金の急冷凝固粉末の成形体から成ることを特徴とする耐クリープ特性に優れたアルミニウム合金粉末成形体。

3 . 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、高温強度を有し、耐クリープ特性に 優れたA!合金粉末成形体に関する。

(従来の技術)

Al-Si基合金粉末成形体は、高強度、高剛性且

つ耐摩純性に優れており、Alの軽量性を活かし、 自動車、航空機、ロボットなど、軽量かつ機械的 性質の優れた部材を必要とする用途に利用されて いる。

Al-Si基合金粉末成形体の中でも、Fe、Mn、Niなどの遷移金属を含む合金は、特に高温強度に優れており、従来の鋳造Al合金では不可能であった。高負荷の部材(例えば、エンジン部品であるコンロッド、ピストンなどの部材)への適用が可能であり、鉄合金及び鋳鉄を代替し、軽量化により性能を高めることができる。

しかし、この軽量化を活した、高温高負荷の部材への適用も、その材料特性より、限界があるとされている。

その理由として、Fe、Na、Niなどの遷移元素の 添加による強度向上には、限界があるためであ る。

Fe、Ma、Niなどの最移元素の添加量を増加させれば、高温強度に有効な金属間化合物相の増加により、高温強度は向上するが、その向上とは逆に

合金の靱性の低下や、加工性の低下を招き、部品として、無間鍛造が不可能になったり、使用される部品の安全性を保障することができなくなることがある。

従って、Fe、Ni、Mnなどの紙加量は、10wt%以下に抑えなければならず、望ましくは、 8~7 % 程度が良いとされている。

また、これらの部材へ要求される特性には、静 的強度の他に、クリープ特性などの動的な強度も 問題となる。特に設計上問題となるのは、動力を 遠する部分をジョイントするボルトの締付け部 分や、その他集中応力が負荷される部分が、長時間の使用で、クリープ変形し、ボルトの締付により 力の低下や、その他応力集中部の局所的変形により、部品としての、長時間の機能が保障されない ことである。このクリープ変形は、部品によいて は 0.1%/1000hr以下に抑えなければならない場合もある。

従って、静的強度とともに、クリープ特性も満足しなければならない。このクリープ特性を向上

を有し、耐クリープ特性に優れたAI合金粉末成形体を、加工性並びに朝性を低下させずに、さらに特性の向上を図った成形体を提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

上記目的を達成するために、本発明者らは、 Al-Si基合金粉末に、種々の合金添加を検討した 結果、No. Cr. Zrの添加が有効であることを見い 出した。

つまり、Fe、Nn、Niなどの元素の、1種及び2種の添加に加えて、No、Cr、2rを単独もしくは組合せによって、0.1~2.0%添加することで、

朝性・加工性、高温強度を維持しつつ、耐クリー

ブ特性の向上を図るものである。

前述の如く、従来のAl-Si基合金粉末においては、Fe、Nin、Niなどの元素を添加し、その高温強度の向上を図っていた。高温での強度は、添加量とともに直線的に上昇し、これは、Fe、Nin、Niの添加によって、高温で安定である金属間化合物、つまり、Al-Si-Fe、Al-Si-Nin、Al-Ni化合物

させるためには、高温強度の向上を図ることが有効である。しかし、上述したように、Fe、Mn、Niの添加量の増加では、加工性と朝性の低下を生じ部材として適用することが難しくなる。

また、近年柱目され、研究開発が括発に行なわれている超急冷技術(冷却速度10⁵ ~ 10⁸ K/S)を用いれば、粗大に析出する金属間化合物の析出を抑え、高い添加量においても、部材の加工性と
初性を維持することを可能にする。

しかし、研究されている技術は、まだ実験室レベルであり、工業的に安価に大量に生産する技術は確立していない。それに加え、この超急冷級固技術が完成しても、熱間加工時に組織の粗大化が起こるため、急冷聚固組織を維持することが難しいとされている。この超急冷組織を維持し、かつ成形する技術は、現在まだ工業的規模での完成を見ていないのが実状である。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は、現行のアトマイズー熱間成形プロセスを用いて、大量に安価に製造できる、高温強度

などが形成され、添加量の増加とともに、この金 風間化合物相の体積分率が増加することによる。

しかし、従来技術では、その添加量にも限界があるとされている。というのは、Fe...Mn、Niの添加量の増加は、晶出する金属間化合物相の粗大化を招き、靱性や加工性を低下させるためである。

これらの金属間化合物を、微細に分散させるためには、粉末製造時の冷却速度をもっと高くしなければならない。現在のアトマイズ法での冷却速度が10³~10⁴ K/S であるため、少なくとも10⁵~10⁶ K/S の冷却速度は必要となる。このような冷却速度を得る技術としては、スプラット・クェンチ法、双ロール法等のRSP法が考案されているが、いずれも研究室レベルで、工業的に安価に大量に製造する技術として確立していない。

以上のような技術的制約上、部品として適切な 添加量は、Fe、Ni、Nn全量で 8~7 %に制限され ていた。

また、部品として設計する場合、長時間の使用

では、クリーブ変形が問題となる。特に、部材の ピン穴やボルト縮付部分は、集中荷重によりわず かにクリーブ変形を起こしても、部品としての機 能を扱う懸念があり、復力クリーブ変形を抑制す る必要があるとされている。

このクリープ変形を抑制するためにも、上述の 金属間化合物の分散強化が有効であるとされてい るが、 添加による改善には制限がある。

これに対し、本発明法では、Fe、Ma、Niの話加 とともに、Mo、Cr、2rを少くとも1種添加するこ とで、特に高温強度を維持しつつ耐クリープ特性 の向上を図っている。

上記の改良効果を得る紙加量としては、単独もしくは組合せで 0.1~2.0 %が望ましい。 0.5%以下であれば、改良効果は得られず、 2%以上になると、微細化にもかかわらず、No、Cr、Zr自身の強化への寄与と反対に、延性を低下させ、十分な朝性・加工性を得ることが難しくなるからである。

添加するためのペース組成としては、AI粉末合

(作用)

本発明おけるMo、Cr、Zrの添加は、これらの金属間化合物の粗大化を起さず、むしろ微細晶出を可能ならしめる効果を有する。さらに、Mo、Cr、Zrの添加自体に、高温強度を高め、AI基地の自己拡散を抑制することによって、クリープ特性を改善する効果もあると推定される。

このように、No、Cr、Zrの添加は、金属間化合物の微細分散によって、加工性・朝性を摂うことなく強度の維持を図り、さらに、金属間化合物の分散強度のみでは不十分であったクリープ特性の改善も可能になる。

(実施例)

次に、本発明の実施例をあげて説明する。

要 1 に示す組成のAI合金の容易を、エアーアトマイズして、 - 100 メッシュの粉末に分級した。 次に、これらの合金粉末を 250℃に加熱して、 同温度に予熱した金型により、直径 200mm、高さ 300mmのピレットに成形した。

次いで、このビレットを、 480℃でAI雰囲気中

金として優れた特性の得られる過共晶Si組成にFe. Mn. Niなど遷移元素を添加した組成であり、Si添加量として、10~30重量%、Fe. Ni、Mn添加量として、1種及び2種以上の組合せの全添加量が、4~8 重量%となる。かかるSi量の規定は、分散強化に必要な最低量として10%以上で、かつ現状のアトマイズ法で散細分散可能な30%以下と限定される。Fe. Mn. Niなどの抵加は、高温強度を向上させるためには不可欠であり、特に、鉄合金などを代替するためには、4 %以上が必要である。

そして、級加量を増加させれば、高温強度は向上するが、加工性・観性が低下する。No. Cr. 2rの添加により改善を図ることが可能な範囲として、8%以下が望ましく、添加量として 4~8 %に制限される。

また、必要に応じて窒塩強度の向上を目的に、Cu、 Msを添加してもよい。その添加量は、時効硬化の得られるCu: 0.5~5 %、Mg: 0.2~3 %に限定される。

で脱ガス処理し、 430℃にて押出比15で押出成形 した。

これらの条件で製造した押出材について、引張試験とクリープ試験を実施し、特性を評価した。

なお、引張試験は、窓温と 180℃で行ない、その時の試験片は 8mm φ × 50mm 2 の平行部を有し、 ひずみ速度は、1.68×10⁻⁶ I/S であった。

クリープ試験は、部品の適用を考えて、簡便且つ実用的方法を考案し、評価を行なった。その方法は、22×22mm角で高さ25mmプロックの中心に8・3mmかの穴をあけ、それをポルトで締付け、加熱前後のポルト長の変化で、試験片のクリープ変形を評価するものである。試験条件は、2000Kgfの締付荷重を負荷し、180℃で100hr加熱とした。

ボルト軸 長の変化は 1/1000精度のマイクロメータで測定した。

表 2 に引張試験とクリープ試験の結果を示した。 なお比較のために、他の合金粉末を使用して同一条件で成形し同一の試験をしたときのデータ

の結果を示す。

第2要より明らかなように、Mo、Cr、2rを抵加 した合金は、 180℃の引張強さもある程度高く維 持しており、伸びを扱うことはない。Fo、Mnの全 添加量で 8%のものと同程度の強度を示し、伸び の低下が少ない。

さらに、クリープ試験の結果から、クリープ変形を、2r、Cr、No統加によって1オーダ低下させることができる。これは単にFe、Nnの増量によっては得られないものである。

以上の結果から、No、2r添加は、延性を低下させることなく、高温強度を維持ないし向上させ、
クリープ特性も改善できることが明らかである。
(以下余白)

表1 実験に供した試料の組成

	No.	Si	Cu	Кg	Fe	Xa	Ni	No	2 r	Cr	Aì
	A	17.2	2.3	0.6	4.2	2.1	-	1.1	-	-	bal
	В	17.3	2.3	0.5	4.2	2.0	-	_	0.9	- ·	ba i
	c	20.1	2.8	1.0	5.2	-	-	0.9	1.0	-	bal.
	a	15.0	2.0	1.0	8.3	_	-	1.1	-	-	bal
	В	20.2	2.8	1.1	_	-	7.4	-	0.9	_	bal
本発明による	F	25.0	_	_	7.5	-	-	1.0	-	-	bai
会	G	20.1	_		7.5	-	_	_	0.8	-	bal
	н	17.0	2.2	0.5	4.1	2.1	-	_	-	0.9	bai
	ı	17.1	2.3	0.5	4.1	2.1	-	0.2	_	-	ba l
	J	17.1	2.2	0.5	4.0	2.0	-	0.5	-	_	bel
	к	20.0	2.2	0.4	5.3	-	_	0.2	_	0.5	bal
	L	20.0	2.2	0.5	4.0	2.0	-	-	1.0	0.9	ba l
	м	17.1	2.4	0.5	4.1	2.1	-	_	_	. –	bal
	N	17.3	2.4	0.6	5.0	3.2	-	-	-	-	b'a l
比較材の合金	0	20.3	_	-	7.8	_	- ·	_		-	bal
	P	15.0	2.0	1.0	8.3	-	-	_	-	-	bal
	Q	25.0	-	-	7.5	_	-	-	-	-	bal

衷2 引磁試験・クリープ試験結果

	合 金	RT引張				180℃引張	クリーブ	
	No.	耐力	UTS	伸び	耐力	UTS	伸び	(µ∎)
	A	40.0	49.5	1.5	28.8	31.7	8.0	-3.5
	В	34.5	45.9	1.8	25.0	28.0	. 11.0	-4.0
	С	41.2	51.0	1.2	29.3	34.0	7.2	-3.0
•	D	34.5	45.0	1.8	24.1	28.2	13.1	-4.0
	E	38.9	49.8	1.4	28.4	34.5	8.2	-3.0
本発明例	F	40.3	49.5	1.5	28.0	33.8	8.0	- 5.0
	G	36.2	47.3	1.8	27.1	30.3	9.8	-3.5
	н	40.5	48.9	1.7	28.2	31.5	7.7	-4.0
	I	34.4	46.9	2.2	24.7	28.3	13.1	- 5.0
]	1	37.2	48.1	1.8	26.0	30.3	9.6	-5.0
	к	38.4	50.3	1.4	29.2	34.3	8.0	-4.5
	L	41.3	51.8	1.2	29.6	34.9	7.5	-4.0
	м	31.2	42.8	2.0	23.4	27.7	13.0	- 13.0
	N	48.5	53.0	0.8	30.0	32.6	5.1	- 8.0
比較例	0	37.0	42.2	0.4	27.3	30.1	1.1	- 20.0
	P	30.0	40.0	2.2	22.0	25.0	15.0	- 18.0
	Q	33.1	42.3	1.9	23.4	28.1	10.1	- 16.0

耐力 (0.2%)、 UTS/Kgf/mmf. 伸び1%、 熱処理;78

(発明の効果)

本発明によれば、高温・高負荷の宿動部材への選用において、従来のAI合金粉末成形体の強度を維持し、クリープ特性を向上させることで、その設計応力を高く取ることが可能になり、一層の軽量化と、それに伴う性能アップを図ることができる部材を提供でき、各分野への利用拡大を図ることができる。

特許出願人 昭和電工株式会社 代 理 人 弁理士 菊地精一 【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第4区分 【発行日】平成6年(1994)3月1日

【公開番号】特開昭63-192838 【公開日】昭和63年(1988)8月10日 【年通号数】公開特許公報63-1929 【出願番号】特願昭62-22606 【国際特許分類第5版】

C22C 21/02 // C22C 1/04

Z 9269-4K

C 6977-4K

手 続 補 正 告(自発)

平成5年6月/0日

特許庁長官 殿

1. 事件の表示

昭和62年特許顯第 22606号

2. 発明の名称

耐クリープ特性に優れたアルミニウム合金 粉末成形体

3. 補正をする者 .

事件との関係 特許出願人 住所 東京都港区芝大門一丁目13番 9号 名称 (200) 昭和電工株式会社

代表者 村 田 一

4. 代理人 (郵便番号 105)

居所 東京都港区芝大門一丁目13番 9号 昭和電工株式会社内

電話 東京 5470-3768番

氏名 (9423) 弁理士 矢 口 平

- 5.補正により増加する発明の数
- 6. 補正の対象

明細書の「特許請求の範囲」の個及び「発明の詳細な説明」の欄。

- 7. 補正の内容
- (1) 「特許請求の範囲」を別紙の通り補正する。
- (2) 明細費の「発明の詳細な説明」の欄を次の通り補正する。
- イ 明細曹第2頁、第7~8行目に「不可能 であった。高負荷の」とあるのを、「不可能 であった、高負荷の」と補正する。

(別紙)

特許請求の範囲

1・組成が、重量割合でSi:10~30%、Fe、MnおよびNiのうちi種又は2種以上を合計で4~8%、さらに、Mo、Cr、Zrのうちi種又は2種以上を合計で0.1~2.0%含有し、残部がAlからなるアルミニウム合金急冷凝固粉末の成形体からなることを特徴とする耐クリーブ特性に優れたアルミニウム合金粉末成形体。

2・組成が、重量割合でSi:10~30%、Fe、MnおよびNiのうち1種又は2種以上を合計で4~8%、Mo、Cr、Zrのうち1種又は2種以上を合計で0・1~2・0%含有し、さらにCu:0・5~5%、Mg:0・2~3%のうち1種又は2種を含み、残部がA1からなるアルミニウム合金粉末成形体。